訓　令

○環境省
一般廃棄物収集運搬業の許可を要しない者に関する廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の特例を定める省令の一部を改正する省令　三一　三

○内閣府
内閣府政策統括官の職務分担に関する訓令の一部を改正する訓令　一六　七
〃　三一　三

告　示

○内閣府
一　拠点返還地を指定する件　一七9　六七
一　株式会社東日本大震災事業者再生支援機構支援基準の一部を改正する告示　一七9　六七

○内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省
一　産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第二条第十項の資源生産性革新設備等に関する件を廃止する告示　一七9　六八

○内閣府、復興庁、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省
四七　内閣府政策統括官の職務分担に関する訓令の一部を改正する訓令　一六　七
三　〃　三一　三

○内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省
一　株式会社地域経済活性化支援機構支援基準の一部を改正する告示　一七9　六八

○宮内庁
一　平成二十七年歌会始のお題を定められた件　一五　二

○国家公安委員会
一　道路交通法の規定による交通事故調査分析センターとして指定した法人の住所及び所在地の変更の件　九　一
二　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センターから代表者変更の届出があった件　二三　二
三　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターから代表者変更の届出があった件　二三　二

○金融庁
一　銀行法第二十六条第一項の規定により銀行に業務の一部停止を命じた件　二〇　二
二　保険業法第二百七十一条の三十三第一項の規定による同法第二百七十一条の十第一項の認可の失効に関する件　二〇　二
三　保険業法第二百七十一条の三十三第一項の規定による同法第二百七十一条の十第二項ただし書の認可の失効に関する件　二〇　二
四　保険業法第二百九条の規定による届出に関する件　二四　二

○消費者庁
一　適格消費者団体を公示する件　二八　一

○総務省
一　特定国外派遣組織を指定する件　九　一
二　本邦外に在住する日本人向けの広報を送信する無線局の運用に関する件の一部を改正する件　九　二
三　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律の規定により、政党事務所周辺地域を指定する件　一五　二
四　地方税法第三百八十九条第一項第一号の償却資産のうち船舶以外を指定する等の件の一部を改正する件　一六8　一
五　地方税法第三百八十九条第一項第一号の償却資産のうち船舶を指定する等の件の一部を改正する件　一六8　三
六　地方税法第三百八十九条第一項第二号の償却資産を指定する等の件の一部を改正する件　一六8　六
七　民間地上基幹放送事業者の活力の再生に向けた基本指針（事業分野別指針）を定める件を廃止する件　一七9　六八
八　夕張市財政再生計画の変更の内容及び協議の結果を公表する件　一七10　二七
九　無線局運用規則第百四十条の規定による気象通報を送信する無線局の運用の件の全部を改正する等の件の一部を改正する件　二一　一
一〇　地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第三条第一項に規定する総務大臣の定める区分及び総務大臣の定める額を定める件　二四　二
一一　特定国外派遣組織を指定する件　二七　一
一二　政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件　二八　一
一三　政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出があったので公表する件　二八　一
一四　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　二八　一
一五　政治資金規正法の規定による政治資金団体としての指定の取消しの届出があったので公表する件　二八　一
一六　政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出があったので公表する件　二八　一
一七　地方税法施行規則第七条の二の九第一号及び第二号に規定する総務大臣が定める人口及び従業者数を定める告示　二九　三
一八　無線設備規則第五十七条の三各号の条件を適用しない送信装置を使用する無線局及び当該無線局の無線設備に係る周波数の許容偏差又は占有周波数帯幅の許容値を定める件の一部を改正する件　三〇　二
一九　周波数割当計画の一部を変更する件　三〇　二